



平成29年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月14日

上場会社名 株式会社パシフィックネット 上場取引所 東
 コード番号 3021 URL http://www.prins.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 上田 満弘
 常務取締役コーポレー
 問合せ先責任者 (役職名) トセンター長兼財務経 (氏名) 菅谷 泰久 (TEL) 03-5730-1441
 理部長 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成29年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年5月期第3四半期の連結業績(平成28年6月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年5月期第3四半期	3,389	4.9	△26	—	△13	—	△34	—
28年5月期第3四半期	3,232	△1.7	63	△66.3	78	△61.5	61	△60.9

(注) 包括利益 29年5月期第3四半期 △39百万円(—%) 28年5月期第3四半期 58百万円(△62.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年5月期第3四半期	△6.66	—
28年5月期第3四半期	11.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年5月期第3四半期	3,236	1,803	55.6
28年5月期	3,049	1,941	63.4

(参考) 自己資本 29年5月期第3四半期 1,800百万円 28年5月期 1,933百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年5月期	—	0.00	—	19.00	19.00
29年5月期	—	0.00	—		
29年5月期(予想)				19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,050	10.7	312	163.0	320	133.8	214	135.5	41.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年5月期3Q	5,175,000株	28年5月期	5,175,000株
29年5月期3Q	111株	28年5月期	111株
29年5月期3Q	5,174,889株	28年5月期3Q	5,174,889株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(賞与引当金)	8
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用・所得環境の改善が続く一方、中国や新興国経済の鈍化懸念、欧米の政治リスクに対する警戒感の高まりなど、海外経済の影響等により先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、2014年4月のWindows X Pサポート終了に伴う入れ替え需要の反動減が長らく続いておりましたが、ようやく底入れとなりました。国内の2016年4月から2016年12月のビジネス向け新品パソコン出荷台数は、前年同期比でプラス11%（※）となり、2017年以降も前年比で増加する見込みです。（※出典：MM総研）

ただし、新たな機器が導入されてから使用済み機器が排出されるまでには、少なくとも半年以上のタイムラグがあるため、企業等からの使用済み情報機器の排出台数は、前年比で未だ減少しておりますが、当第3四半期には排出台数の回復の兆しが見えております。一方、中古スマートフォン・タブレット等の中古モバイル機器の市場は引き続き拡大傾向にあります。

このような環境下、収益の変動が大きなフロー中心から、外部環境の影響が小さく、かつ持続的成長が可能なストック中心の収益・事業構造へ転換を進めております。

具体的には、IT機器のライフサイクルの終わりの部分に依拠していたサービス・事業構造を見直し、中長期レンタルや付随サービスにより、新規導入、運用管理、排出までのライフサイクル全般をワンストップで支援するサービス体制へ転換を進めるための積極投資や体制整備を行いました。

また、通信事業や新ビジネス開発への先行投資、各種プロモーション活動やIT化投資も積極的に実施しました。

一方、既存事業の収益性向上と事業構造変革のためのインフラ整備を目的として、当社の全国の生産拠点の中で最大の東京テクニカルセンターを閉鎖し、最新設備を備えた新・東京テクニカルセンターを開設するとともに、一部店舗の統廃合も行いました。これに伴う設備投資および移転・閉鎖関連費用が発生いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,389,965千円（前年同四半期比4.9%増）、営業損失26,268千円（前年同四半期は営業利益63,019千円）、経常損失13,856千円（前年同四半期は経常利益78,061千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失34,451千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益61,527千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 引取回収・販売事業

引取回収事業は、全国主要都市に引取回収拠点8箇所を配したネットワーク、ISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）並びにプライバシーマークに準拠した情報漏洩防止のためのセキュリティ体制の下、リース会社及び一般法人への顧客対応力を強化いたしました。

ビジネス系の使用済み情報機器の仕入環境は、市場の排出台数減少の影響を受け、入荷台数が減少するとともに、その仕入競争も一層激しいものになりました。

このような環境下、顧客基盤の拡大並びに将来収益を見据えた業務プロセスの効率化への投資、マーケティング投資を引き続き実施しております。また、新・東京テクニカルセンター開設に伴う設備投資を行い、最新設備の導入によるセキュリティ体制の強化と生産性の向上、サービス範囲の拡大を図りました。

販売事業は、使用済みパソコンの入荷台数減少の影響を受けたものの、法人販売ならびに事業者向け卸販売は安定したニーズに支えられ、売上高は堅調に推移いたしました。個人向け販売に関しましては、店舗の統廃合を行い、より効率的な運営体制への見直しを行いました。中古パソコン需要の反動減と個人消費の低迷により、低調に推移いたしました。

一方、中古スマートフォン・タブレットなどのモバイル機器については、売上高は引き続き堅調に推移いたしました。仕入競争の激化等により、売上総利益率は低下いたしました。

この結果、売上高2,712,495千円（前年同四半期比0.4%増）、営業損失59,788千円（前年同四半期は営業利益4,256千円）となりました。

② レンタル事業

レンタル事業は、ストック中心の事業構造への転換を進める上で重要施策と位置付けており、営業強化、サービス品質向上、周辺サービスの拡大を推進しております。

市場環境としては、2020年1月のWindows 7サポート終了を控え、ビジネス向け市場でWindows10への入れ替え計画が進むとともに一部で実導入も始まりつつあります。また、働き方改革や人材確保難等の社会・経済情勢、通信・ネットワーク等の技術進化を背景としてテレワーク導入、モバイル拡大の動きが広がりつつあります。こういった事業機会に対応すべく、中長期レンタルと保守運用サービス、通信等を活用し、顧客の事業戦略に合ったIT機器の効果的導入や運用管理アウトソースの提案を積極的に行い、受注が大幅に増加致しました。一方、今後の事業拡大を見据え、東京テクニカルセンターのレンタル部門の生産能力拡大・サービス品質向上のための投資、及び新たなレンタル商材開発への先行投資も実施致しました。

この結果、売上高677,469千円（前年同四半期比27.8%増）、営業利益33,520千円（前年同四半期比43.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間の総資産は、3,236,470千円（前連結会計年度比186,777千円増）となりました。

この内、流動資産は1,650,250千円（前連結会計年度比33,881千円増）となり、主に現金及び預金が125,286千円、流動資産その他が130,330千円それぞれ増加し、商品が227,832千円減少したことによります。

固定資産は1,586,220千円（前連結会計年度比152,896千円増）となり、主にレンタル資産（純額）が146,337千円増加したことによります。

負債は1,432,513千円（前連結会計年度比324,459千円増）となりました。この内、流動負債は721,282千円（前連結会計年度比30,260千円増）となり、主に1年内返済予定の長期借入金が166,800千円増加し、買掛金が51,986千円、未払法人税等が42,868千円、資産除去債務が51,689千円それぞれ減少したことによります。

固定負債は711,230千円（前連結会計年度比294,198千円増）となり、主に長期借入金が296,825千円増加したことによります。

純資産は1,803,957千円（前連結会計年度比137,682千円減）となり、主に親会社株主に帰属する四半期純損失が34,451千円、剰余金の配当が98,322千円それぞれ計上したことによる減少によります。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は55.6%（前連結会計年度末は63.4%）で、1株当たり純資産額は347円97銭（前連結会計年度末は373円61銭）であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、市場動向等を踏まえて現在精査中であり、判明次第速やかに公表いたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	484,104	609,390
売掛金	321,526	328,122
商品	714,314	486,482
その他	96,773	227,103
貸倒引当金	△349	△849
流動資産合計	1,616,369	1,650,250
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	1,637,691	2,028,274
減価償却累計額	△743,928	△988,172
レンタル資産(純額)	893,763	1,040,101
その他	647,988	554,373
減価償却累計額	△493,276	△353,619
その他(純額)	154,711	200,753
有形固定資産合計	1,048,474	1,240,854
無形固定資産	115,442	104,760
投資その他の資産		
差入保証金	229,666	210,192
その他	40,632	32,766
貸倒引当金	△892	△2,353
投資その他の資産合計	269,406	240,605
固定資産合計	1,433,324	1,586,220
資産合計	3,049,693	3,236,470
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,965	104,978
1年内返済予定の長期借入金	198,500	365,300
未払法人税等	44,726	1,858
賞与引当金	—	14,784
商品保証引当金	8,978	7,900
資産除去債務	54,279	2,589
その他	227,573	223,871
流動負債合計	691,021	721,282
固定負債		
長期借入金	322,125	618,950
資産除去債務	34,538	50,377
その他	60,369	41,903
固定負債合計	417,032	711,230
負債合計	1,108,054	1,432,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,750	432,750
資本剰余金	525,783	525,783
利益剰余金	975,199	842,424
自己株式	△41	△41
株主資本合計	1,933,690	1,800,915
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	535
為替換算調整勘定	△462	△737
その他の包括利益累計額合計	△290	△202
非支配株主持分	8,239	3,243
純資産合計	1,941,639	1,803,957
負債純資産合計	3,049,693	3,236,470

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
売上高	3,232,962	3,389,965
売上原価	1,787,487	2,017,873
売上総利益	1,445,474	1,372,092
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	450,143	443,836
賞与引当金繰入額	12,517	11,692
退職給付費用	32,765	19,565
地代家賃	266,965	250,731
その他	620,062	672,535
販売費及び一般管理費合計	1,382,454	1,398,360
営業利益又は営業損失(△)	63,019	△26,268
営業外収益		
受取利息	77	61
受取配当金	48	48
受取家賃	2,677	2,711
為替差益	—	861
受取賃貸料	8,100	8,244
貸倒引当金戻入額	3,471	—
雑収入	6,285	6,514
営業外収益合計	20,659	18,441
営業外費用		
支払利息	5,426	5,462
為替差損	191	—
雑損失	—	566
営業外費用合計	5,617	6,029
経常利益又は経常損失(△)	78,061	△13,856
特別利益		
保険解約返戻金	14,341	—
固定資産売却益	—	522
営業支援金	7,000	—
特別利益合計	21,341	522
特別損失		
固定資産除却損	884	2,065
事業所移転費用	—	16,828
特別損失合計	884	18,894
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	98,519	△32,228
法人税、住民税及び事業税	24,571	2,986
法人税等調整額	15,448	4,233
法人税等合計	40,020	7,219
四半期純利益又は四半期純損失(△)	58,499	△39,448
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,028	△4,996
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	61,527	△34,451

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	58,499	△39,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△182	364
為替換算調整勘定	531	△275
その他の包括利益合計	349	88
四半期包括利益	58,848	△39,359
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	61,876	△34,362
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,028	△4,996

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(賞与引当金)

前連結会計年度においては、従業員賞与の確定額を未払費用として計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間は支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金としております。なお、前連結会計年度においては支給確定額31,303千円を未払費用に含めて計上しております。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,702,811	530,150	3,232,962	3,232,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,702,811	530,150	3,232,962	3,232,962
セグメント利益	4,256	58,763	63,019	63,019

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業利益が一致しているため、該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			四半期連結損益 計算書計上額
	引取回収・販売事業	レンタル事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,712,495	677,469	3,389,965	3,389,965
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—
計	2,712,495	677,469	3,389,965	3,389,965
セグメント利益又は損失(△)	△59,788	33,520	△26,268	△26,268

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書に計上された営業損失が一致しているため、該当事項はありません。